

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穂川 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4701
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	54,628	50,758	115,373
経常利益	(百万円)	3,921	1,693	10,874
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益	(百万円)	2,684	1,240	7,305
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△8	2,181	5,315
純資産額	(百万円)	153,719	157,501	157,837
総資産額	(百万円)	188,285	189,993	192,668
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	36.56	16.86	99.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	81.6	82.9	81.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,514	7,260	16,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,895	△3,928	△13,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,114	△2,685	△5,721
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(百万円)	51,021	43,137	42,499

回次		第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額（△）	(円)	1.42	△15.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、医療用医薬品事業については、主要な事業内容及び主要な関係会社の変更はありません。ヘルスケア事業については、平成29年4月1日に当社が保有するドクタープログラム㈱の全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より、ドクタープログラム㈱を連結の範囲から除外しております。また、それに伴い、従来からの事業内容のうちスキンケアを除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当期における国内医薬品業界は、社会保障費の財源確保を背景とした薬剤費抑制策等が推進され、市場成長は低位に推移しました。当社グループにおきましては、主力製品の特許満了による売り上げへの影響が本格化するなど、これまでにない企業行動が必要な局面を迎えました。

このような状況下、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、平成28年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100ステージ2ー（平成28年度～平成31年度）」のもと、平成29年度は経営方針に「多様な知の結集による変革の推進」を掲げ、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化に取り組み、ヘルスケア事業※1では核となる事業づくりを推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

※1：環境衛生、一般用医薬品他

当第2四半期連結累計期間における売上高は、医療用医薬品事業において新医薬品（国内）が主力製品「キプレス」の特許満了を主因として減少し、後発医薬品はモンテルカスト（キプレス）のオーソライズド・ジェネリック（以下、AG）の販売拡大により増加したものの、前年を下回る実績で推移しました。ヘルスケア事業の売り上げは微増となりましたが、全体として507億58百万円と前年同期比38億69百万円（前年同期比7.1%減）の減収となりました。

利益面では、新医薬品（国内）の売り上げ減少及び、棚卸資産の除却損等の増加により売上総利益は前年同期に対して31億67百万円減少しました。他方、販売費及び一般管理費につきましてはコスト削減に取り組み、前年同期に対して9億47百万円減少（内、研究開発費1億48百万円減）しましたが、営業利益は、14億43百万円と前年同期比22億19百万円（前年同期比60.6%減）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、ドクタープログラム㈱の株式譲渡益約6億円を特別利益に計上し、導出品（ガチフロキサシン点眼液）に関する米国反トラスト法違反を理由とした集団訴訟に伴う和解関連費用約4億円を特別損失に計上したことから12億40百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績

売上高	507億58百万円	（前年同期比	7.1%減）
営業利益	14億43百万円	（前年同期比	60.6%減）
経常利益	16億93百万円	（前年同期比	56.8%減）
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	12億40百万円	（前年同期比	53.8%減）

①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

国内医療用医薬品の市場構造が変化中、杏林製薬㈱は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略の進化及び、エリアマネジメントを軸とした営業戦略の実行をベースとして、中期経営計画の重点戦略である「新薬群比率の向上」に向けて、主力製品の普及の最大化並びに新製品の早期浸透に取り組みました。当第2四半期連結累計期間におきましては、喘息治療配合剤「フルティフォーム」及び、平成28年11月に新発売したアレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の処方拡大に努め、両製品はともに想定どおり伸長したものの、平成28年度に特許満了を迎えた気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」及び、長期収載品である気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げが減少し、新医薬品（国内）の売上高は344億49百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」のロイヤリティ収入の増加により、売上高は5億23百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

〔後発医薬品〕

杏林製薬㈱の主力製品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」の特許満了に対応し、平成28年9月にキョーリン リメディオ㈱より発売した「モンテルカスト錠10mg・5mg「KM」」（杏林製薬㈱とMSD㈱が販売している「キプレス」及び、「シングレア」のAG）の大幅な売り上げ増加を主因として、後発医薬品の売上高は130億05百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は479億77百万円（前年同期比7.6%減）となり、セグメント利益は12億22百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における医療用医薬品事業での取り組みとして、キョーリン リメディオ㈱は、高岡オフィスパーク内に設置した新研究所「高岡創剤研究所」を平成29年7月より本格稼働いたしました。中期経営計画の重点戦略である「特色を活かしたジェネリック（GE）事業の推進」のもと、AGの次なる展開を推進すると共に同研究所に於いてGE医薬品の製剤開発力の強化及び、魅力ある自社開発品目数の増加を目指します。

また、生産部門では、平成29年5月開催の当社取締役会において、平成30年4月を目処に、当社連結子会社である杏林製薬㈱の能代工場及び、キョーリン リメディオ㈱の生産本部、当社連結子会社であるキョーリン製薬グループ工場㈱を新生産子会社に統合し、当社グループの生産機能を集約する方針を決議しました。この方針に沿って、平成29年10月に新生産子会社を設立いたしました。

②ヘルスケア事業

中期経営計画に掲げる育成戦略「環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る」の達成に向けて、環境衛生における製品ラインアップ拡充と売り上げ拡大に努めました。環境衛生・一般用医薬品他の売り上げは、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長に加えて、日本エア・リキード㈱との販売業務提携によって、平成29年3月から取り扱いを開始した手指衛生製品群の売り上げが寄与し、前年を上回る実績で推移しました。

他方、ドクタープログラム㈱の全株式を大正製薬㈱に平成29年4月1日付けで譲渡したことから、スキンケア製品の売り上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27億81百万円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント利益は75百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

なお、杏林製薬㈱は平成29年6月23日に締結した契約に基づき、㈱ジェイタスの全株式を平成29年7月3日に取得し、同9月30日に吸収合併いたしました。同社は国立研究開発法人 産業技術総合研究所（以下、産総研）が開発した技術を産業活用することを目的に設立された産総研発ベンチャーで、PCR装置^{※2}を独自技術で改良し、短時間で細菌・ウイルス等を同定することができる超高速遺伝子定量装置「GeneSoC[®]」を開発しました。当社グループは、同技術を活用することで感染症の治療、診断に関わる事業を強化できるものと期待しております。

※2：Polymerase Chain Reactionの略。ポリメラーゼ連鎖反応のことで、遺伝子を増幅させる技術

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して26億74百万円減少し、1,899億93百万円となりました。このうち、流動資産は1,173億33百万円と前連結会計年度末と比較して89億33百万円の減少となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加6億25百万円、受取手形及び売掛金の減少69億10百万円、有価証券の減少27億06百万円、商品及び製品の増加12億35百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億92百万円、流動資産のその他の減少12億23百万円等によるものです。また、固定資産は726億59百万円と前連結会計年度末と比較して62億58百万円の増加となりました。主な増減要因は、投資有価証券の増加57億75百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して23億38百万円減少し、324億92百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少9億53百万円、短期借入金の減少4億48百万円、未払法人税等の減少5億75百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億35百万円減少し、1,575億01百万円となりました。主な増減要因はその他有価証券評価差額金の増加6億72百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、72億60百万円の収入（前年同期比72億54百万円収入の減少）であり、これは主に税金等調整前四半期純利益19億00百万円、減価償却費17億10百万円、売上債権の減少67億37百万円、たな卸資産の増加16億25百万円、仕入債務の減少8億97百万円、法人税等の支払額10億07百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億28百万円の支出（前年同期比32百万円支出の増加）であり、これは主に有形固定資産の取得による支出17億36百万円、投資有価証券の取得による支出50億99百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入30億00百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億85百万円の支出（前年同期比14億29百万円支出の減少）であり、これは主に長期借入れによる収入7億99百万円、長期借入金の返済による支出6億27百万円、配当金の支払額28億31百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億37百万円増加し、431億37百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は71億79百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

医療用医薬品に関わる新薬メーカーにとっては、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し、届けることが使命です。杏林製薬㈱では、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であり、新薬事業の強化が当社グループの存在意義を高め、持続成長に結びつくと認識に基づき、自社創薬及び導入品の開発等を進め、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における開発パイプラインの拡充、新薬の早期開発に最大限、注力しています。

医療用医薬品事業における国内開発の進捗状況としましては、喘息治療配合剤「KR P-108P」のPhⅢ臨床試験を平成29年6月より開始しました。同試験は、成人喘息を対象として販売中の「フルティフォーム」の小児適応拡大を目的とするものです。また、過活動膀胱治療剤「KR P-114V」につきましては、平成29年9月、厚生労働省に製造販売承認申請を提出しました。

なお、平成29年4月、厚生労働省に製造販売承認申請を提出したキノロン系合成抗菌剤「KR P-AM1977X」につきましては、追加の非臨床試験が必要となり、同7月、追加試験の実施を決定いたしました。また、耳鳴治療剤「KR P-209」につきましては、これまでPhⅡ臨床試験を実施してまいりましたが、当該臨床試験を終了し成績を評価した結果、本剤に期待していた有効性が明確に見出せなかったことから、この度、開発中止を決定しました。

創薬研究におきましては、オープンイノベーションの一環として、京都大学との共同研究講座「呼吸器疾患創薬講座」を平成29年4月に開設し共同研究を開始しました。京都大学が持つ病態研究力（肺線維症等の臓器線維化プロセス）及び、基礎研究力（iPS細胞を用いた技術基盤の応用）と杏林製薬㈱が有する創薬力を融合させ、呼吸器疾患の病態因子を同定し創薬ターゲットとしての可能性を検証研究することで、新規創薬ターゲットの創出、低分子化合物候補の発見等を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	74,947,628	—	700	—	39,185

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	14,328	19.12
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	2,743	3.66
荻原 年	東京都港区	2,227	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,107	2.81
株式会社バンリーナ	東京都港区六本木5丁目14番17号	1,950	2.60
株式会社アーチャンズ	東京都港区六本木5丁目14番17号	1,950	2.60
荻原 豊	東京都世田谷区	1,863	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,857	2.48
荻原 万里子	東京都港区	1,760	2.35
キョーリン製薬グループ持株会	東京都千代田区神田駿河台4丁目 6番地	1,750	2.33
計	—	32,538	43.41

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,107千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,857千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,638,400	746,384	—
単元未満株式	普通株式 59,928	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	746,384	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) キョーリン製薬ホールデ ィングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	226,300	—	226,300	0.30
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	23,000	—	23,000	0.03
計	—	249,300	—	249,300	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,619	44,245
受取手形及び売掛金	46,192	39,282
有価証券	5,007	2,300
商品及び製品	12,901	14,136
仕掛品	1,521	1,149
原材料及び貯蔵品	9,956	10,549
繰延税金資産	2,136	1,953
その他	4,976	3,753
貸倒引当金	△44	△35
流動資産合計	126,267	117,333
固定資産		
有形固定資産	22,432	22,728
無形固定資産	1,204	1,672
投資その他の資産		
投資有価証券	40,647	46,423
退職給付に係る資産	109	126
繰延税金資産	381	125
その他	1,690	1,648
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	42,763	48,258
固定資産合計	66,400	72,659
資産合計	192,668	189,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,157	10,203
短期借入金	1,321	872
未払法人税等	1,194	618
賞与引当金	2,690	2,454
返品調整引当金	32	32
ポイント引当金	36	—
その他	8,601	8,653
流動負債合計	25,033	22,835
固定負債		
長期借入金	3,630	3,754
繰延税金負債	2,067	2,358
役員退職慰労引当金	16	—
株式給付引当金	—	4
退職給付に係る負債	1,676	1,541
その他	2,407	1,996
固定負債合計	9,797	9,656
負債合計	34,831	32,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	150,301	148,702
自己株式	△3,168	△2,846
株主資本合計	152,585	151,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,645	8,318
為替換算調整勘定	115	68
退職給付に係る調整累計額	△2,510	△2,194
その他の包括利益累計額合計	5,251	6,192
純資産合計	157,837	157,501
負債純資産合計	192,668	189,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	54,628	50,758
売上原価	23,830	23,128
売上総利益	30,797	27,630
販売費及び一般管理費	※1 27,134	※1 26,186
営業利益	3,663	1,443
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	187	189
持分法による投資利益	11	9
為替差益	2	—
その他	67	114
営業外収益合計	276	325
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	—	59
その他	3	2
営業外費用合計	17	75
経常利益	3,921	1,693
特別利益		
固定資産売却益	—	50
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	576
特別利益合計	0	627
特別損失		
固定資産除売却損	88	40
和解関連費用	—	379
特別損失合計	88	420
税金等調整前四半期純利益	3,833	1,900
法人税、住民税及び事業税	679	487
法人税等調整額	468	172
法人税等合計	1,148	659
四半期純利益	2,684	1,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,684	1,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,684	1,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,825	668
為替換算調整勘定	△200	△47
退職給付に係る調整額	330	316
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	△2,692	941
四半期包括利益	△8	2,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8	2,181
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,833	1,900
減価償却費	1,751	1,710
受取利息及び受取配当金	△195	△201
支払利息	14	13
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△576
売上債権の増減額 (△は増加)	9,068	6,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,894	△1,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,206	△897
その他	2,360	1,011
小計	17,520	8,072
利息及び配当金の受取額	198	208
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△3,189	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,514	7,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△672	△1,736
有形固定資産の売却による収入	—	91
無形固定資産の取得による支出	△131	△142
投資有価証券の取得による支出	△5,800	△5,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	434
その他	△291	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,895	△3,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△245
長期借入れによる収入	36	799
長期借入金の返済による支出	△572	△627
配当金の支払額	△2,831	△2,831
その他	△747	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,114	△2,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,978	637
現金及び現金同等物の期首残高	45,043	42,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,021	※1 43,137

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成29年4月1日に当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、ドクタープログラム㈱を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	2,021百万円	1,674百万円
退職給付費用	797	785
研究開発費	7,327	7,179

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	51,881百万円	44,245百万円
有価証券勘定	62	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△923	△1,107
現金及び現金同等物	51,021	43,137

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	2,839	38.0	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(注) 平成28年5月24日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円、及び株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,494	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	2,839	38.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(注) 平成29年5月23日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	1,494	20.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,936	2,691	54,628	—	54,628
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11	0	11	△11	—
計	51,947	2,692	54,639	△11	54,628
セグメント利益又は損失(△)	3,559	△27	3,531	131	3,663

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額131百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,977	2,781	50,758	—	50,758
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	0	△0	—
計	47,977	2,781	50,759	△0	50,758
セグメント利益	1,222	75	1,297	145	1,443

(注) 1. セグメント利益の調整額145百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円56銭	16円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,684	1,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,684	1,240
普通株式の期中平均株式数(株)	73,434,950	73,585,785

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間1,279,733株、当第2四半期連結累計期間1,128,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成29年11月6日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月6日 取締役会	1,494	20.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穂川 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 穂川稔は、当社の第60期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。